

国連開発計画（UNDP）新規案件ローンチイベントへの出席



5月30日、前田大使は、令和3年度補正予算「日本企業進出先国等における責任ある企業行動の促進」（UNDP 拠出）のローンチイベントに出席しました。

同イベントには、ウセンベコヴァ経済・商務次官、アブドゥラフマトヴァ・オンブズマン、ベケシェフ共和国議会議員らが出席しました。

前田大使は、日本において古くからビジネスの場で用いられている「三方よし」の原則（買い手よし、売り手よし、世間よし）を紹介し、売り手と買い手の利益を追求するのみならず、これからは企業が主体的に人権規範を遵守した活動を展開し、社会に貢献することで、投資の誘致と雇用の創出に繋がると述べました。

本案件は、キルギスを含む17カ国の企業に対し、2011年に国連人権委員会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく、責任ある企業行動に関する研修の機会を提供するとともに、キルギスにおいては経済・商務省及びオンブズマン事務所と協働し、ビジネスと人権に関する国家行動計画の策定を支援します。